

平成 14年 5月期 決算短信 (連結)

平成 14年 7月 19日

上場会社名 住江織物株式会社
 コード番号 3501

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.mediagalaxy.co.jp/suminoe/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 河崎 利男

TEL (06) 6251 - 6801

決算取締役会開催日 平成 14年 7月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 5月期の連結業績 (平成 13年 6月 1日 ~ 平成 14年 5月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 5月期	71,495	6.1	681	43.9	977	31.8
13年 5月期	76,178	1.0	1,213	54.3	1,432	33.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 5月期	670	-	8.43	-	-	-	3.2	1.3
13年 5月期	1,295	-	15.10	-	-	-	6.1	1.8

(注) 持分法投資損益 14年 5月期 38百万円 13年 5月期 75百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 5月期 79,547,312 株 13年 5月期 85,834,229 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 5月期	70,271	20,203	28.7	263.04
13年 5月期	77,703	21,474	27.6	259.79

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 5月期 76,810,064 株 13年 5月期 82,662,663 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 5月期	2,506	2,072	2,270	5,293
13年 5月期	2,363	2,367	5,544	2,985

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15年 5月期の連結業績予想 (平成 14年 6月 1日 ~ 平成 15年 5月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,000	400	400
通期	75,000	800	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 42 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社（うち連結子会社18社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社2社）で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造及び販売を主な事業としております。

当社グループはインテリア製品の単一事業に従事しているため、セグメント別の記載は行っておりません。

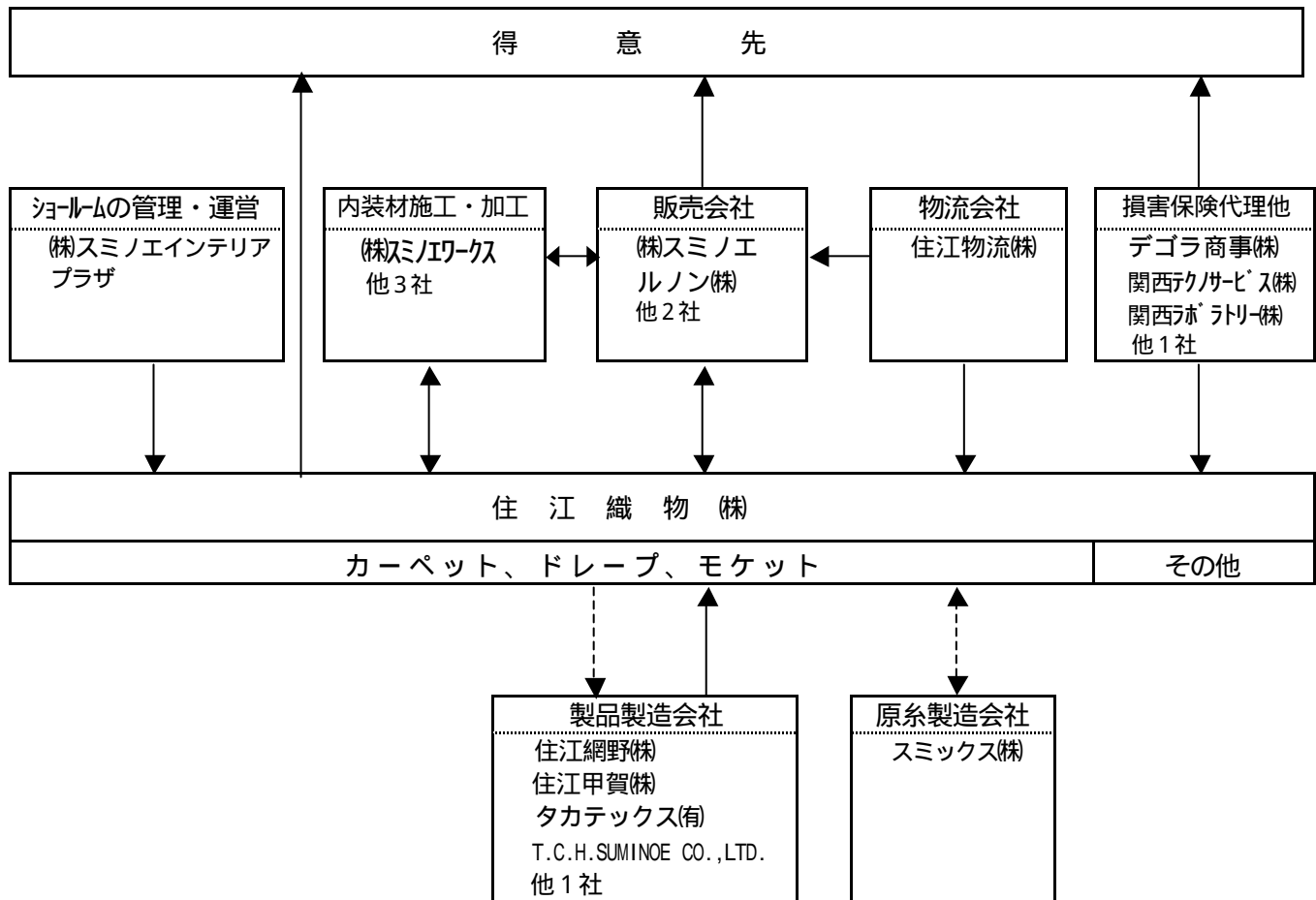
インテリア製品の製造については大部分を当社で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては住江網野(株)で、ドレープの一部についてはタカテックス(有)で製造しております。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維についてはスミックス(株)で製造しております。

上記の製造部門を担う子会社はいずれも当社に製品を納入しております。また、タイではT.C.H.SUMINOE CO.,LTD.が自動車のシート等内装品の製造を行っております。住江甲賀(株)には不織布の加工を委託しております。

インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエ及び小売店を通して販売し、産業用資材は当社が販売しております。また、ルノン(株)はクロスを中心とした市場で業務を行っております。住江物流(株)、(株)スミノエワークス他3社がインテリア製品の保管、加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。その他デゴラ商事(株)は不動産賃貸業及び損害保険代理業を、関西テクノサービス(株)は営繕業務請負業を、また関西ラボラトリー(株)は試験業務請負業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引しております。(株)スミノエインテリアプラザには当社ショールームの管理、運営を委託しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



——▶ 製品・サービスの流れ - - - -▶ 原材料等の流れ

連結子会社
持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“創造・環境共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献し、喜ばれるよう、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

前々期より様々な企業改革を行い、経営基盤の安定化と、収益構造の出る企業体質への変革を進めておりますが、改革も第一段階から第二段階に入っており、新会計基準に対応するため関連会社の整理統合や、資産の圧縮により財務体質の健全化が進みました。

今後21世紀の成長する企業として新たな中長期戦略を組み立て、第三段階の改革へ向けて挑戦して行く所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。そのため企業改革の推進により経営基盤の強化を図り適正利益の出る企業体質をつくりあげていくよう努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は経営基盤強化のための中長期経営戦略として5つの課題を軸に取り組んでおります。

- (1) 新しいプリント技術及び環境リサイクル関連を中心とした新規事業の育成
- (2) 情報技術を駆使した情報化・ネットワーク化の推進
- (3) マーケット・イン志向に基づく流通チャネルの整備
- (4) 資産効率の向上とキャッシュ・フローの改善
- (5) 時代の変化に合った新人事制度改革

以上の施策を経営の重点課題として取り組み一刻も早く経営基盤の更なる強化と収益構造の一層の改善を図る所存であります。経営体制の抜本的改革を実施する為、平成12年8月30日より「執行役員制度」を新たに導入し、取締役会による意思決定機能および業務執行の監督機能と、各々の事業部門の業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図っております。

4. 目標とする経営指標

当社は中長期的な経営指標として株主資本純利益率5%以上、総資本経常利益率3%以上を掲げており、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速、世界経済低迷の影響を受け、年度後半は為替変動等による輸出の回復傾向が見られたものの、情報技術（IT）関連産業の落ち込みや国内の構造的な問題等も加わり、景気の後退局面が一段と強まりました。また、百貨店、スーパーなどの大型小売店販売においても依然個人消費は低迷したままで、厳しい状況にて推移いたしました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、インテリア関連では、所得・雇用環境の悪化による住宅取得マインドの低下により住宅着工戸数は昨年を大きく下回り、また、公共投資も総じて低水準となり、市場環境は需要の回復が見られない状況でありました。自動車関連は、年度後半には北米主体に輸出が持ち直し、国内販売においては新投入車種や小型車の販売増加が見られたものの、総販売台数は前年を下回る低水準で推移いたしました。

以上の結果、当期の売上高は前期比6.1%減の714億9千5百万円となりました。品目別内訳はカーペット260億2百万円、ドレープ269億4千7百万円、モケット54億円、その他131億4千5百万円です。損益面につきましては、経常利益は前期比4億5千5百万円減の9億7千7百万円となりました。また、厚生年金基金代行部分返上益18億2千6百万円を特別利益に計上する一方、株式市況の低迷から保有投資有価証券の評価損31億3千2百万円等を特別損失として計上したことにより、前期比19億6千5百万円減の6億7千万円の当期純損失となりました。

当社グループを取り巻く環境は、景気動向に底入れ感が見られるものの、外需を牽引する米国、アジア経済にはなお不安定要因があり、全体として個人消費の回復力にも欠けることから、依然として厳し

い状況が続くものと思われます。

当社グループは、製造メーカーとして、環境・リサイクル技術の向上を図るとともに、伝統技術の継承、最適生産に対応する製造・販売の拠点の拡充、そして時代に適用する新たな固有技術を強みとする事業の拡大と収益の確保に向け邁進してまいります。また、産業資材関連では、一昨年よりスタートさせました「SPI-21」(原価低減活動)を更に推し進め、より一層のコスト削減と米国・欧州・アジア市場における提携関係の強化、タイの製造拠点「T.C.H.SUMINOE CO.,LTD.」の設備機能の拡充による海外生産および資材調達グローバル化を推進いたします。さらに、資産効率の向上とキャッシュフローの改善による財務体質の強化、新人事制度の全社員への展開と能力・成果主義の定着、厚生年金基金代行返上後の企業年金、退職金制度の抜本的制度改革やIT技術を駆使した管理システムの再構築等も併せて推し進めていく所存であります。

当社は、様々な改革を経て、21世紀、さらに事業の成長を持続させていくため、中期経営戦略に基づくこれらの課題に積極的に取り組み、経営基盤の強化とより安定した収益構造の構築を早期に実現するよう努めてまいります。

「波乱万丈」の不況と改革の余波が厳しいなかですが、全社一丸となって「業界の先駆者」の立場を維持し、事業を発展させていく所存であります。

2. 当期の財政状況

当期のキャッシュ・フローの状況ならびに現金及び現金同等物の増減と残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270
現金及び現金同等物の増加額	2,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,985
現金及び現金同等物の期末残高	5,293

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4億3千6百万円でありましたが、減価償却費12億6百万円(前期比6千9百万円減)、投資有価証券評価損31億3千2百万円(前期比22億6千6百万円増)、売上債権の減少28億5千1百万円(前期比19億6千8百万円増)などのプラス要因があり、仕入債務の減少24億3千4百万円(前期比15億6千4百万円増)等のマイナス要因を差引いた結果、25億6百万円の収入超過(前期比1億4千2百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入89億8百万円(前期比130億6千2百万円減)や投資有価証券の売却による収入5億9千8百万円(前期比22億2千9百万円減)があり、有形固定資産の取得による支出6億5千5百万円(前期比1億1千3百万円減)、有価証券の取得による支出63億4千1百万円(前期比151億6千万円減)、投資有価証券の取得による支出5億8千1百万円(前期比2億8千4百万円減)により20億7千2百万円の収入超過(前期比2億9千4百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入20億円(前期比20億円増)、社債発行による収入19億6千8百万円(前期比19億6千8百万円増)があるものの短期借入金の減少4億9千万円(前期比7億8千万円減)、長期借入金の返済による支出12億2千7百万円(前期比9億3千7百万円増)、社債償還による支出34億5千万円(前期比12億5千万円減)、自己株式の取得による支出8億6千6百万円(前期比9百万円増)、配当金の支払2億4百万円(前期比2億1百万円増)等により22億7千万円の支出超過(前期比32億7千3百万円減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ23億8百万円増加し、52億9千3百万円となりました。

3. 次期の見通し

現在様々な企業改革を行い、経営基盤の安定化と、収益構造の出る企業体質への変革を進めておりますが、今後21世紀の成長する企業として中長期経営戦略に基づき、改革の実現へ向けて挑戦していく所存であります。

これらの取組みにより、平成15年5月期連結業績見通しにつきましては、売上高750億円、経常利益8億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	前連結会計年度末 (平成13年5月31日)		期 別 科目	当連結会計年度末 (平成14年5月31日)	
	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)			(資 産 の 部)		
流 動 資 産			流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	2,985		1. 現 金 及 び 預 金	5,293	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,029		2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,178	
3. 有 価 証 券	3,588		3. 有 価 証 券	681	
4. た な 卸 資 産	8,746		4. た な 卸 資 産	8,314	
5. 繰 延 税 金 資 産	482		5. 繰 延 税 金 資 産	300	
6. そ の 他	1,285		6. そ の 他	1,097	
貸 倒 引 当 金	167		貸 倒 引 当 金	199	
流 動 資 産 合 計	38,952	50.1	流 動 資 産 合 計	34,665	49.3
固 定 資 産			固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 有 形 固 定 資 産		
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,788		1. 建 物 及 び 構 築 物	5,353	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,649		2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,424	
3. 土 地	17,736		3. 土 地	17,707	
4. そ の 他	461		4. そ の 他	304	
有 形 固 定 資 産 合 計	26,635		有 形 固 定 資 産 合 計	25,790	
(2) 無 形 固 定 資 産	203		(2) 無 形 固 定 資 産	181	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券	9,538		1. 投 資 有 価 証 券	7,530	
2. 長 期 貸 付 金	488		2. 長 期 貸 付 金	428	
3. 繰 延 税 金 資 産	89		3. 繰 延 税 金 資 産	148	
4. そ の 他	2,353		4. そ の 他	2,080	
貸 倒 引 当 金	557		貸 倒 引 当 金	554	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,911		投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,633	
固 定 資 産 合 計	38,750	49.9	固 定 資 産 合 計	35,605	50.7
資 産 合 計	77,703	100.0	資 産 合 計	70,271	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度末 (平成13年5月31日)		期別 科目	当連結会計年度末 (平成14年5月31日)	
	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(負債の部)			(負債の部)		
流動負債			流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	19,828		1. 支払手形及び買掛金	17,393	
2. 短期借入金	9,627		2. 短期借入金	10,393	
3. 1年以内償還社債	2,500		3. 1年以内償還社債	2,550	
4. 未払法人税等	49		4. 未払法人税等	44	
5. 賞与引当金	267		5. 繰延税金負債	2	
6. その他	3,418		6. 賞与引当金	244	
			7. その他	2,466	
流動負債合計	35,690	46.0	流動負債合計	33,093	47.1
固定負債			固定負債		
1. 社債	3,500		1. 社債	2,000	
2. 長期借入金	2,585		2. 長期借入金	2,102	
3. 繰延税金負債	1		3. 繰延税金負債	351	
4. 再評価に係る繰延税金負債	5,575		4. 土地再評価に係る繰延税金負債	5,574	
5. 退職給付引当金	7,588		5. 退職給付引当金	5,946	
6. 役員退職引当金	478		6. 役員退職引当金	332	
7. その他	650		7. その他	543	
固定負債合計	20,378	26.2	固定負債合計	16,849	24.0
負債合計	56,069	72.2	負債合計	49,943	71.1
(少数株主持分)			(少数株主持分)		
少数株主持分	158	0.2	少数株主持分	124	0.2
(資本の部)			(資本の部)		
資本金	9,554	12.3	資本金	9,554	13.6
資本準備金	3,517	4.5	資本剰余金	2,652	3.8
再評価差額金	7,698	9.9	利益剰余金	47	0.1
連結剰余金	828	1.1	土地再評価差額金	7,697	10.9
その他有価証券評価差額金	58	0.1	その他有価証券評価差額金	376	0.5
為替換算調整勘定	65	0.1	為替換算調整勘定	28	0.0
自己株式	0	0.0	自己株式	1	0.0
資本合計	21,474	27.6	資本合計	20,203	28.7
負債、少数株主持分及び資本合計	77,703	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	70,271	100.0

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕		期別 科目	当連結会計年度 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕	
	金額	百分比		金額	百分比
売上高	76,178	100.0	売上高	71,495	100.0
売上原価	60,199	79.0	売上原価	55,438	77.5
売上総利益	15,978	21.0	売上総利益	16,056	22.5
販売費及び一般管理費	14,765	19.4	販売費及び一般管理費	15,375	21.5
営業利益	1,213	1.6	営業利益	681	1.0
営業外収益	(1,176)	1.6	営業外収益	(986)	1.4
受取利息	166		受取利息	86	
受取配当金	85		受取配当金	68	
持分法による投資利益	75		持分法による投資利益	38	
不動産等賃貸料	253		不動産等賃貸料	243	
その他	595		その他	549	
営業外費用	(957)	1.3	営業外費用	(689)	1.0
支払利息	477		支払利息	352	
不動産等賃貸費用	134		社債発行費	32	
貸倒引当金繰入額	112		不動産等賃貸費用	111	
その他	232		貸倒引当金繰入額	22	
			その他	171	
経常利益	1,432	1.9	経常利益	977	1.4
特別利益	(772)	1.0	特別利益	(1,879)	2.6
投資有価証券売却益	111		有形固定資産売却益	53	
退職給付会計基準変更 時差異処理額	552		厚生年金基金代行部分 返上益	1,826	
退職給付引当金戻入額	108				
特別損失	(1,023)	1.3	特別損失	(3,294)	4.6
有形固定資産等処分損	149		有形固定資産処分損	73	
投資有価証券評価損	866		投資有価証券評価損	3,132	
その他	8		その他	88	
税金等調整前当期純利益	1,181	1.6	税金等調整前当期純損失	436	0.6
法人税、住民税及び事業税	146	0.2	法人税、住民税及び事業税	76	0.1
法人税等調整額	249	0.3	法人税等調整額	178	0.2
少数株主損失	11	0.0	少数株主損失	21	0.0
当期純利益	1,295	1.7	当期純損失	670	0.9

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕	科目	期別	当連結会計年度 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕
		金額			金額
			資本剰余金の部		
			資本剰余金期首残高		3,517
			1. 資本準備金期首残高		3,517
			資本剰余金減少高		865
			1. 自己株式消却額		865
			資本剰余金期末残高		2,652
			利益剰余金の部		
			利益剰余金期首残高		828
			利益剰余金増加高		1
			1. 土地再評価差額金 取崩しによる増加高		1
			利益剰余金減少高		876
			1. 当期純損失		670
			2. 配当金		206
			利益剰余金期末残高		47
欠損金()期首残高		5,456			
欠損金減少高		4,988			
1. 再評価差額金取崩しによる増加高		1			
2. 資本準備金による欠損金 填補高		4,987			
当期純利益		1,295			
連結剰余金期末残高		828			

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年6月 1日〕 至 平成13年5月31日	当連結会計年度 〔自 平成13年6月 1日〕 至 平成14年5月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は純損失)	1,181	436
減価償却費	1,275	1,206
退職給与引当金の減少額	8,372	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	7,588	1,642
役員退職引当金の減少額	38	145
貸倒引当金の増加額	102	29
受取利息及び受取配当金	251	155
支払利息	477	352
投資有価証券売却損益(利益：)	111	0
投資有価証券評価損	866	3,132
有形固定資産等处分損	149	73
有形固定資産売却益	-	53
売上債権の減少額	882	2,851
たな卸資産の減少額	394	431
仕入債務の減少額	870	2,434
その他	357	379
小 計	2,915	2,832
利息及び配当金の受取額	244	155
利息の支払額	531	399
法人税等の支払額	264	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,363	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	490	-
有価証券の取得による支出	21,502	6,341
有価証券の償還・売却による収入	21,970	8,908
有形固定資産の取得による支出	769	655
有形固定資産の売却による収入	31	104
投資有価証券の取得による支出	866	581
投資有価証券の売却による収入	2,827	598
関係会社株式の取得による支出	-	19
貸付けによる支出	114	122
貸付金の回収による収入	299	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,367	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	290	490
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	289	1,227
社債発行による収入	-	1,968
社債償還による支出	4,700	3,450
自己株式の取得による支出	856	866
配当金の支払額	2	204
その他	14	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,544	2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	812	2,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,798	2,985
現金及び現金同等物の期末残高	2,985	5,293

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社18社すべてを連結しております。

主要会社名：(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)

従来連結子会社であった(株)ベルマージュ神奈川は清算したため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の2社であります。

(株)ウェーブ、T.C.H.SUMINOE CO.,LTD.

なお、吉野毛糸紡績(株)の株式を平成13年8月末に譲渡しており、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。

12月31日 (1社) ルノン(株)

2月末日 (1社) デゴラ商事(株)

3月31日 (9社) (株)スミノエ、住江物流(株)、(株)スミノエワークス、
(株)ソーイング兵庫、住江網野(株)、(株)エス・エイチ・オー、
関西テクノサービス(株)、関西ラボラトリー(株)、(株)ファニシング スミノエ

4月30日 (1社) 丸中装栄(株)

(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が2月末日の1社、3月31日の9社及び4月30日の1社については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を、また、決算日が12月31日の1社は3月31日付で仮決算を行い、同日付の財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3～50年

 機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社と決算日の異なる子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

また、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成 14 年 4 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しました。これにより特別利益として厚生年金基金代行部分返上益 1,826 百万円を計上しております。なお、当連結会計年度末現在において測定された年金資産の返還相当額は 3,984 百万円であります。

役員退職引当金

当社においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外持分法適用会社の資本は決算日の為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額のうち持分相当額を資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,005百万円	22,697百万円
2.担保提供資産		
()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。		
建物及び構築物	2,402百万円 (1,859百万円)	2,352百万円 (1,755百万円)
機械装置及び運搬具	1,698百万円 (1,698百万円)	1,610百万円 (1,610百万円)
土地	7,521百万円 (6,687百万円)	7,521百万円 (6,687百万円)
投資有価証券	3,836百万円	4,167百万円
3.保証債務	217百万円	279百万円
4.受取手形割引高	4,294百万円	2,675百万円
5.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日 平成12年5月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,652百万円		
6.関連会社株式	350百万円	402百万円
7.連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
		普通株式 11,562株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な内訳		
物流費	2,376百万円	2,615百万円
従業員給料	4,399百万円	4,357百万円
貸倒引当金繰入額	314百万円	234百万円
賞与引当金繰入額	231百万円	200百万円
退職給付引当金繰入額	333百万円	537百万円
役員退職引当金繰入額	43百万円	42百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,985百万円	5,293百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,985百万円	5,293百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売及び施工)及び「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インテリア繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)取得価額相当額	283百万円	205百万円
減価償却累計額相当額	181百万円	111百万円
期末残高相当額	101百万円	94百万円

(未経過リース料期末残高相当額)

(うち1年以内の金額) (47百万円) (35百万円)

(注)上記金額のうち、主なものは「その他の有形固定資産」であります。

(2)支払リース料(減価償却費相当額) 77百万円 52百万円

(3)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度においては該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	408 百万円
投資有価証券評価損否認額	412
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,186
役員退職引当金損金不算入額	139
貸倒損失否認額	146
未払賞与否認額	229
税務上の繰越欠損金	1,914
未実現固定資産売却益	77
その他	109
<hr/>	
繰延税金資産小計	5,624
評価性引当額	5,175
<hr/>	
繰延税金資産合計	449
<hr/>	
繰延税金負債	
特別償却準備金	24
その他有価証券評価差額金	326
その他	2
<hr/>	
繰延税金負債合計	353
<hr/>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度については税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年5月31日現在) (単位:百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,756	4,874	1,118
	(2) 債 券	95	97	1
	小 計	3,852	4,971	1,119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,044	1,684	359
	(2) 債 券	424	416	8
	(3) そ の 他	201	162	39
	小 計	2,670	2,263	406
合 計		6,522	7,234	712

(注) その他有価証券の一部について減損処理を行っており、減損処理金額は3,132百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
991	36	43

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年5月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	196
MMF及び中期国債ファンド	379

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年5月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
転換社債	205	174	33	-
公社債	99	-	-	-
(2) その他				
投資信託	376	3	-	-

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年5月31日現在) (単位：百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	2,153	3,658	1,505
	(2) 債 券	1,306	1,323	16
	小 計	3,459	4,982	1,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	6,620	5,096	1,523
	(2) 債 券	407	401	5
	(3) そ の 他	56	48	7
	小 計	7,084	5,547	1,537
合 計		10,544	10,529	14

(注) その他有価証券の一部について減損処理を行っており、減損処理金額は866百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
24,798	137	30

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年5月31日現在)

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF及び中期国債ファンド	191 2,055

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年5月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
転換社債	20	173	18	-
公社債	1,513	-	-	-
(2) その他				
投資信託	2,055	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(当連結会計年度末) (平成14年5月31日現在)

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 売建	200	-	0	0
合計		200	-	0	0

- (注) 1.時価の算定は、キャップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2.取引の契約額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(前連結会計年度末) (平成13年5月31日現在)

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 売建	200	200	1	1
合計		200	200	1	1

- (注) 1.時価の算定は、キャップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2.取引の契約額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、厚生年金基金は住江織物厚生年金基金及び西日本室内装飾厚生年金基金、適格退職年金は住江織物適格退職年金を有しております。なお、当連結会計年度において、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

1. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年5月31日現在)
イ. 退職給付債務(注1.2)	15,116百万円	7,690百万円
ロ. 年金資産	5,834	1,602
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,281	6,087
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,693	141
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	7,588	5,946
ヘ. 退職給付引当金	7,588	5,946

(注)1. 前連結会計年度については厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、当連結会計年度については厚生年金基金の代行部分を除いて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)
イ. 勤務費用(注1.3)	636百万円	698百万円
ロ. 利息費用	475	443
ハ. 期待運用収益	374	175
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注2)	552	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注2)	-	1,343
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注2)	108	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	76	2,309

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用より控除しております。

2. 前連結会計年度については会計基準変更時差異の費用処理額及び過去勤務債務の費用処理額は特別利益として一括費用処理しております。また、当連結会計年度については厚生年金基金の代行部分返上による未認識数理計算上の差異の費用処理額1,173百万円がホ. 数理計算上の差異の費用処理額に含まれております。なお、当該費用処理額は、代行部分返上益と相殺して特別利益に計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 13 年 5 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)
イ. 割引率	3.0%	3.0%
ロ. 期待運用収益率	6.1%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)	10 年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度一括費用処理	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理年数	当連結会計年度一括費用処理	-